

特集にあたって：外国人労働者受け入れをめぐるポ ピュリズム的言説と政策的対応の比較考察 東京 オリンピック以後の日本社会への示唆

著者	小野塚 和人
雑誌名	グローバル・コミュニケーション研究
号	10
ページ	1 -5
発行年	2021-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1092/00001776/

〈特集〉

特集にあたって：外国人労働者受け入れをめぐるポピュリズム的言説と政策的対応の比較考察
——東京オリンピック以後の日本社会への示唆——

小野塚和人

A Comparative Analysis on Populistic Sentiments and Policy Responses under the Influx of Foreign Workers: Towards an Analysis of Post-Olympic Japanese Society

ONOZUKA Kazuhito

1. 問題の所在

社会情勢が混迷を極めるとき、人々は何を希求するのか。明確な「わかりやすさ」に訴えかけて支持を広げたのがポピュリズムである。ポピュリズムとは、「庶民の敵」（具体的には、外国人、大企業、知識人、その他「異質な存在」）を攻撃・批判しつつ、「国民」の利益を確約しようと振る舞う諸言説である。世界的な移民・難民の到来と地域社会の変容の中で、ポピュリズムは世界各地で興隆を見せている。

日本社会における労働力人口の減少のなかで、外国人労働者の受け入れに向けた方策を整備する動きも、日本政府と経済界の間に存在してきている。ただし、それらはあくまで既存の労働市場の構造と軋轢を来さない形での受け入れ策であり、市民レベルの感情の配慮はなされていない。市民レベルでの受け入れ体制の拡充については、議論は依然として地方自治体や非営利団体任せになっている。特に、外国人労働者のプレゼンスが拡大し、現実的に学校や企業に日本国外出身の人々が登場する中で、「国民」は

「異質な存在」を前向きに受け入れ、共存を図ることができるのか。日本国外に出自を有する人々が増加する現状に対し、各国の事例研究からどのようなことが政策提言として持ち込めるのか。

本特集は、各研究分担者の専門とする地域を題材にして、外国人労働者の受け入れに際して起こった現地社会の変容や国民感情の生起に関して、ポピュリズムをキーワードに明らかにする。本特集の目的は、日本における外国人労働者の受け入れを考えていくにあたって、どのような政策的なインプリケーションを各国の事例から引き出せるかについて、各執筆者の専門とする領域と地域から、可能な範囲で貢献を意図するものである。特に、東京オリンピック以後において、どのような社会編成が展開するかに関しては、超高齢化と人口減に象徴される継続的な衰退以外に、誰も予見できていない状況にある。外国人労働者の受け入れは、超高齢化と人口減の対処策として存在するが、その副作用の可能性も正と負の両側面から併せて検討していく必要がある。関連する各国の事例を参考にしつつ、ポピュリズム的な言説に代表される「異質な存在」との共生に関する問いかけから、今後の外国人労働者受け入れの在り方を考えることは、意義のある試みであろう。

小野塚は特集を担当するにあたり、研究所所属の各教員の専門分野に応じて、執筆内容の提案を行わせて頂いた。本企画の趣旨と執筆内容の提案に際して、想起する内容を自由に、その研究者の個性や魅力が存分に発揮される形で執筆をお願いしたいとした。本企画の発足当初から、論文の内容は執筆者に一任し、編集担当者(小野塚)は介入をしなかった。「プロクルステスの寝台」の例を引き合いに出すまでもないであろう。結果として、本特集は、各執筆者の魅力が充分に伝わる内容になったと考えている。

本研究所の構成教員は極めて多様な専門性を有している。地域研究の対象領域でも、日本、アメリカ合衆国、西ヨーロッパ、インドネシア、オーストラリアなど、多様である。この多様性と守備範囲の広さは、私たちが普段在職していて意識しない点であるが、当研究所の大きな強みであり、個性であるだろう。しかし、当研究所が2013年に国際問題研究所と異文化コミュニケーション研究所から改組されて発足して以来、所長・副所長・

特集にあたって：外国人労働者受け入れをめぐるポピュリズム的言説と政策的対応の比較考察
運営委員が、その多様性を強みとしながら一つのプロジェクトに取り組むことはなかった。共同プロジェクトの成果である本特集は、執筆者ならびに当研究所（ひいては本学）の今後の発展への重要な一歩を成している。この点でポピュリズムをキーワードとして本特集を組んだことは、研究所の特質を活かしたものであり、さらに、本学・本研究所の社会貢献という観点からも適切である。

残念なことに、新型コロナウイルスの感染拡大によって、研究・教育活動に多大な影響が生じることになった。資料収集や現地調査にも大きな制約が生じる中、本特集の執筆者が研究活動を止めることなく、成果発信に漕ぎ着けることができたことは、大きく強調して良いであろう。特集に向けた企画が発足してからは、毛受敏浩氏を研究所主催の講演会に招へいするなど、移民受け入れの是非について学生を交えた議論を行うことが出来た。

2. 各論文の内容

本特集の内容を紹介することとする。まず、高杉論文は、移民問題はポピュリズム的な政治言説が最も明確に反映される問題領域の一つであるとし、2016年の米国大統領選挙では、キャンペーン期間中から投票に至るまで、共和党候補ドナルド・トランプが中南米系移民と不法移民に対して強い批判を繰り返し、いわゆる白人の低中所得者層の支持を集めていったことを論じる。この論文では、移民に対して寛容である民主党リベラル派と、移民受け入れに慎重かつ不寛容な傾向を有する共和党保守派を比較検討し、移民問題に対する基本的な姿勢を析出する。また、移民に関する政策や言説について、オバマ政権とトランプ政権を比較分析し、共和党トランプ政権の誕生を可能にした白人の低中所得者層の移民問題に対する基本認識を明らかにする。

河越論文は、EU（欧州連合）共通の移民政策の策定が阻害されている要因として、EU加盟国の間での「移民」の定義の相違が挙げられるとしている。この論文は、各国のポピュリズム政党の言説を踏まえつつ、「移民」の定義に関して比較検討を展開している。EU域内ではEU市民権が存在

するものの、EU域外からの「移民」に対する対応は、加盟国の間で一致を見ていない。特にイギリスでは、「移民」に関係する諸問題の根源はEUにあるとみなして、EUを「よそ者」扱いする傾向があると論じられる。また、フランスでは、「移民」とはEU域外から到来する人々を指し、治安を乱す存在とみなされる。このような対移民感情を利用して、フランスでは国内のポピュリスト勢力が1970年代から継続して支持を得ていると考察されている。

高地論文は、インドネシア社会における近年の経済発展のなかで、海外(主に中国)からの労働力の流入という「事件」ともいえるべき事態が生じているとし、インドネシア政府や現地社会がこの状況に対して、どのように対応しようとしたのかが解明される。まず、歴史的な知見をもとに、インドネシアが従来、労働力を他国に送出する側であったという前提が確認される。そして、21世紀に入り、中国がインドネシアへの本格的な経済進出を開始し、交通関係のインフラ整備プロジェクトを請け負うようになると、中国の進出に対する現地社会の不安が高まった。社会不安を高めた背景には、アフリカ諸国において中国の担うプロジェクトが様々な問題を引き起こしたことが関係していたと論じている。このような事態に対する政府やマスメディアの対応は混乱を含んでいたとする。

田島論文は、議論学の知見によって、平成30年度の第197回通常国会における「出入国管理及び難民認定法」及び「法務省設置法」の一部を改正する法律案の審議過程を考察する。この分析を通じて、国会内における外国人(労働者)の認識の仕方を解明するとともに、国会における「議論」のトートロジ的な性格を析出し、同法律の成立過程がいかに問題を含むものであったのかが考察される。そして、日本におけるポピュリズム言説は、国会における「神秘体」としての日本人の表象に体现されていることが明らかになる。田島論文では排外主義的・ポピュリスト言説の理論的考察との共通点と相違点を探り、両者の文節=接合化を図っている。

小野塚論文は、オーストラリアの地方部において、外国人労働者としての難民認定者を招へいする試みを考察する。この論文では、オーストラリアのビクトリア州ニルにおけるカレン人難民認定者の受け入れを中心的な

特集にあたって：外国人労働者受け入れをめぐるポピュリズム的言説と政策的対応の比較考察事例として、難民認定者の受け入れに際してどのような施策が求められるのか、考察がなされる。難民認定者を新しい住民として招へいするには、彼らを歓迎する文化を醸成し、維持することが鍵となる。事前の受け入れ計画の策定を通じた現地の関係者の同意の形成に加えて、移住者の雇用機会や住宅の確保と、各種の支援サービスの整備が必要である。現地社会の各関係者が有機的に連携を行い、新しい住民ともコミュニケーションをとれる状態を創出し、維持することが支援体制の確立において求められることが示される。

最後に、本特集を担当させて頂けたことは、高杉忠明所長と河越真帆副所長の体制でなければ、実現はまず有り得なかった。本企画の提案にご賛同を頂き、ご尽力を賜った研究所の先生方、そして、共同研究を運営するにあたり、支えて頂いた事務所の職員の皆様にも、改めて感謝申し上げます。本特集は、神田外語大学グローバル・コミュニケーション研究所共同研究プロジェクト研究費による成果の一部である。